

避難行動要支援者の避難意識・防災意識についての基礎的研究

金沢大学大学院 自然科学研究科環境デザイン学専攻 学生会員 ○酒井 貴史
 金沢大学 理工研究域地球社会基盤学系 正会員 藤生 慎
 金沢大学 理工研究域地球社会基盤学系 正会員 平子 紘平
 金沢大学大学院 自然科学研究科環境デザイン学専攻 学生会員 森崎 裕磨
 金沢大学 理工研究域地球社会基盤学系 フェロー 高山 純一
 金沢大学大学院 自然科学研究科都市・河川防災寄付講座 正会員 塩崎 由人

1. はじめに

我が国の65歳以上の高齢者人口は昭和25年以降一貫して増加しており、2017年では3,514万人となった¹⁾。高齢人口の急速な増加により超高齢社会へと突入した我が国では、増加する高齢人口の問題に対応することが喫緊の問題となっているが、その中でも災害時において高齢者が被災した際には様々な課題が生じることが挙げられる。平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、日本の観測史上最大の大きさとなるマグニチュード9を記録し、東日本の太平洋岸全体にわたる広範な範囲に甚大な被害をもたらしたが、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者のうち60歳以上の割合は66%を占める結果となった²⁾。さらに、この地震災害では障害を持つ者の死亡率が全体死亡率の1.9倍であり、避難時に支援が必要であった者が大きな被害にあった。

以上のように、これまで高齢者や障害を持つ者などの避難行動要支援者が災害時に大きな被害を受けてきたが、それらの理由の一つとして、避難行動要支援者は身体が不自由なため、健常者と比較しても避難意識や防災意識が低いのではないかと推測した。そこで本研究では、災害に備えるためのソフト対策やハード対策を行うための一指標となることを見据え、身体が不自由な方々にヒアリング・アンケート調査を行うことにより、避難行動要支援者の実態を明らかにすることを目的とする。

2. ヒアリング・アンケート概要

避難体制確立までの流れを図-1に示す。本研究では、Step2の避難行動要支援者の実態の把握をヒアリング・アンケート調査により行う。調査は、石川県小松市の自宅に居住している方で、一人での避難行

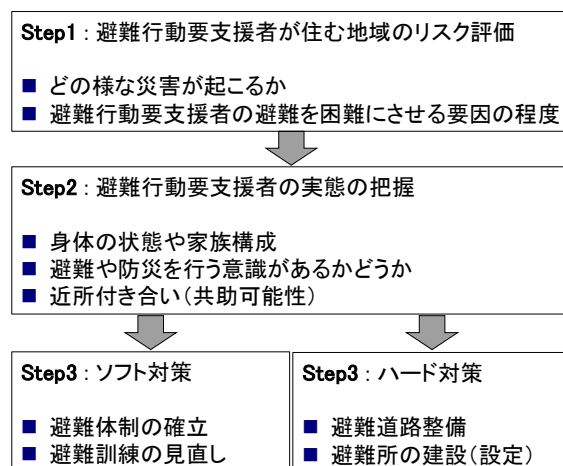


図-1 避難体制確立までの流れ

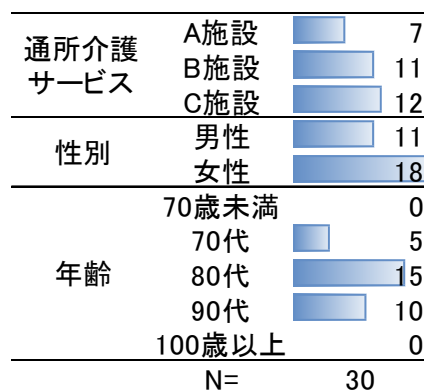


図-2 調査施設と回答人数 (N=30)

動が困難であると考えられる通所介護サービスに通う「要支援2~要介護2」のいずれかを保有している方を対象に行った。施設ごとのアンケート回収人数と属性については図-2に示す。総回答人数は30名である。

また、本調査では、避難行動要支援者が在宅している際に想定外の大規模地震が起こり、火災や余震から身を守るため避難が必要な状況であると仮定した。

3. 本アンケートの基礎集計

本調査で得られた回答の基礎集計を行う。2章で述べたが、通所介護施設に通う身体が不自由な方々30名を対象に、ヒアリング形式でアンケート調査を行った。

(1) 対象者の家族構成や身体状況

30人の平均年齢は85.7歳であり、独居世帯は6人(20.0%)、高齢世帯は4人(13.3%)であった。30人ほぼ全ての人が足のしびれや腰の痛みなどにより、杖や押し車、車いす等を利用していた。また、「家族の外出等により自宅で一人になる時間はあるか」という設問においては、「ある」と回答した人が15人(50%)、「ない」と回答した人は9人(30%)、「同居家族がいない」と回答した方は6人(20%)であった。「一人になる時間がある」と回答した人の平均時間は8.13時間であった。

(2) 対象者の防災意識や避難意識

身体が不自由な人々の防災意識や避難意識についてであるが、居住地域の指定避難所の場所を知っている人は23人(79.3%)であり、「一人で避難所まで避難することが可能か」という設問においては、「絶対にできる」、「なんとか行ける」と回答した人が9人(31.0%)であるのに対し、「おそらくできない」、「絶対にできない」と回答した人が19人(65.5%)であった。また、災害時に高齢者や障害を持つ方など、配慮を要する人を滞在させるための避難所である、福祉避難所の存在を知っている人は5人(17.2%)と少ない結果となった。

以上のように避難を行うのが難しい人が多いが、「避難の仕方や具体的な避難経路の想定」ができていない人は6人(20.7%)と少なく、「自身や家族と共に避難経路や避難方法を確認したことがない」と回答した人は19人(66%)と多い結果となった(図-3)。さらに、「日頃からどのような災害対策をしているか」という設問においては、「全く何の備えもしていない」と回答した人が17人(58.6%)と多く、防災意識の低さがみられる結果となった(図-4)。

また、身体が不自由である中で、「避難する意識があるか」という設問においては、「絶対に避難したい」、「避難したい」と答えた人は20人(69.0%)で、「あまり避難するつもりはない」、「全く避難するつ

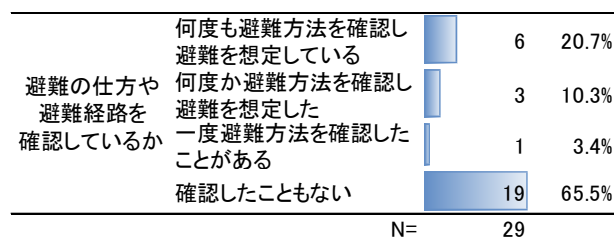


図-3 避難を想定したことがあるか (N=29)

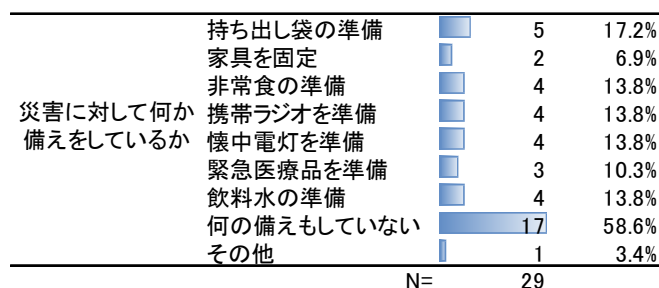


図-4 避難を想定したことがあるか (N=29)

もりがない」と答えた人が5人(17.2%)であり、避難をする意志はある人が多い結果であった。

4. まとめ

一人での避難行動が困難であると考えられる人々の防災意識・避難意識についてのヒアリング・アンケート調査を行った。集計した結果として、身体が不自由な方々でも命を守るために避難を行う意志のある方々が多い結果となった。一方で、避難の意志はあるが、日頃からの防災意識については低く、具体的に災害時の避難について考えたことがない人が多いという結果も明らかとなり、避難行動要支援者の防災意識の低さが顕著になった。

本論文では紙面の都合上、基礎的な集計のみを行ったが、避難行動要支援者の属性や避難意識、防災意識等を考慮した分析を行うことを今後の課題とする。

参考文献

- 総務省統計局:統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)
<http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics103.pdf>
2019年12月21日閲覧
- 内閣府:東日本大震災における高齢者被害状況
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/pdf/1s2s_6_7.pdf
2019年12月21日閲覧